認証評価指摘事項									
- IA	各学部・各研究和	単におけるFD第	薬施機関から	全学FD	委員が選出	されて	おらず、学長	またに	は 関学長が委員長
点検・評価問題点	を担っていない。	こともあり、全学	学的なFD活動が十分展開しきれていない。						
改善方策			委員選出の信	土組みを	:改善するこ	とによ	り、各学部・	各研究	[科との連携を強
以苦力來	化する。(3-139-	-1)							
	前		中	期		後期			
計画	2010 年度	2011 年度	2012 年	F.度	2013年	度	2014 年度	:	2015 年度
	-		•						
20	10 年度実施計画		達成時期		i	2010	年度取り組み締	吉果	
				A	完全に達成	0	B達成半ば		C未達成
各部会にて課題提示	Ŕ		2010. 7	(B a	またはCの理	曲)			., J
				副学長	をが委員長を	務める	こととなった	が、多	受員選出の課題は
委員会にて課題提示	Ŕ		2010. 11	まだ譲	歸されてい	ない。			
20	11 年度実施計画		達成時期			2011 4	年度取り組み締	吉果	
各委員から意見収集	É		2011. 6	O A	完全に達成		B達成半ば		C未達成
各部会にて検討			2011. 7	(B 3	またはCの理	」 吐)			<u>,l</u>
委員会にて検討し、	方向性を確認		2011. 11			-, . ,			
各学部・各研究科~	依頼		2012. 1						
20	12 年度実施計画		達成時期	2012 年度取り組み結果					
				A	完全に達成		B達成半ば		C 未達成
				(B 3	またはCの理	曲)			
20	13 年度実施計画		達成時期			2013 4	年度取り組み約	吉果	
				A	完全に達成		B 達成半ば	I	C未達成
				I	またはCの珥	<u>しし</u> 1曲)	2,23,41,10		1 0 > 1 4 2 5 4
				(2)	31,510.0				
20	14年度実施計画		達成時期			2014	年度取り組み終	吉果	
				A	完全に達成		B 達成半ば		C未達成
				(B §	または C の理	曲)	·!		
20	15 年度実施計画		達成時期			2015 4	年度取り組み約	吉果	
				Δ.	A 完全に達成		B達成半ば		C未達成
					またはCの理	1			1= 2
				(D 3	ナ/こ(よし Vノ)狂	:µ /			

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	各学部・各研究科におけるFD実施機関から全学FD委員が選出されておらず、学長または副学長が委員長を担っていないこともあり、全学的なFD活動が十分展開しきれていない。
改善方策	委員長を学長または副学長とし、委員選出の仕組みを改善することにより、各学部・各研究科との連携を強化する。(3-139-1)

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

2010 年4月1日から、規程改正により、「FD委員会」と「学生による授業評価実施委員会」の組織統合ができ、委員長を学長または副学長とした。(一部改善事項が達成)

しかし、本質的に、本委員会が全学横断型の組織になっていないことは明白である。昨年度の「新ファカルティ・ディベロップメント委員会」規程作成案作成時に、各学部・研究科のFDを担う組織からの委員選出を検討したが、組織改編があまりに急進的なため、実施が困難と判断し断念した。

また、委員会の委員選出について具体策は議論されていない。

所見 今後、どのようにFD委員会組織を実効性のあるものにしていくかについても言及する。

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

副学長が委員長を務めているため、2011 年度の本委員会の決定事項や検討事項を、学長及び大学執行部、並びに学部長会議・研究科委員長会議を通じて各学部・研究科への報告や依頼が直接できる体制となり、機動性が高く運営をスムーズに行える体制になった。

また、本委員会自身の組織体制 2011 年度は、委員会を授業評価専門部会と教育改善専門部会の2部会制とし、各部会長を委員会の副委員長(2名)とした。委員長と副委員長(2名)が各部会と本委員会に全て出席することで、正副委員長の情報共有と打ち合わせが円滑に実施できた。

次期委員の選出方法は、「現在の委員の半数程度は継続し、残りは新しい委員を選出する」と委員会で決定し、委員長が学長へ委員選出について相談と依頼を実施した。

上記のことは、2012年度以降も継続するため、この改善方策は達成されたと認識している。

所見 2011 年度に策定したしくみが 2012 年度以降に成果をあげることを期待します。

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

→ ~ □	I .			
마누ㅋ				
12120	1			
	i			

認証評価指摘事項	【総評】ファカル	レティ・ディベロ	!ップメント	(FD)	について、学	舎がに	より取り組みの	の程度	度に差があり、文
	学部、経営学部を	いて、教育技	指導方法の改善のための組織的な取り組みが不十分であり、改						
	善が望まれる。								
	【総評】FDにつ	ついて、研究科に	より取り組み	ケの程度	度の差があり、	アジ	ア地域研究科、	. 経i	営学研究科、法務
	研究科研究科以外	トの各研究科では	t、教育指導2	ヶ法の 引	汝善のための 維	1織的	な取り組みがる	不十分	うであり、改善が
	望まれる。								
	【助言】経済学部	7、外国語学部、	法学部、国际	祭関係	学部、スポーツ	ノ・健	康科学部、文学	学研究	汽科、経済学研究
	科、法学研究科、外国語学研究科では、教育・研究指導のためのFDの組織的な取り組みが不十分であるので、								
	改善が望まれる。								
	『FD フォーラム』を開催しており内容は充実したものであるが、学内参加者(両年度とも教職員合わせて						ら教職員合わせて		
点検・評価問題点	100 名程度)は多	らいとは言えない	点が課題であ	っる。 (3	3-139-3)				
· // /	教育指導法の改善	善のための組織的	な取り組みか	i不十 分	分である。 (3-1	39-5)			
	(※3-139-5 をこ	の 3-139-3 へ統	合)						
	FDフォーラム	(FD研究会) や	刊行物(『F	D報告	書』、「FDニュ	ュース	」等)を通じ	て各当	学部・研究科へ、
	学内外を問わずI	FDに関する魅力	的な取り組み	かを全	学に紹介し、F	DO	組織的(各学	部•荷	研究科単位) な取
	り組みの活性化を	と図る。							
改善方策	フォーラムの参加者数については、委員長が学部長会議等で資料配布とアナウンスすることや、ツイッター								
	や掲示などで広軸	殴活動をし、参加	者数を増やす	0					
	(3-139-3)								
	※ (3-139-5 をこ						<u> </u>	1311	11 0
	前	別	中期		後!		期		
計画	2010 年度	2011 年度	2012 年	F度	2013 年度)	2014 年度		2015 年度
									
20	10年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果					
各部会へ課題提示			0010.7			0	B達成半ば		C未達成
口叫云、味起证小			2010. 7		A 完全に達成	\circ	D/E-1/10	<u>.</u>	し不達以
各部会にて検討開始	A		2010. 7		A 完全に達成 または C の理E		D.E.A. To	<u> </u>	
				(B	またはCの理E 次教育・導入教	<u></u> 由) 数育に	関する各学部の)組みを発表した
各部会にて検討開始			2010. 10	(B	またはCの理E	<u></u> 由) 数育に	関する各学部の		
各部会にて検討開始委員会にて経過報告			2010. 10	(B	または C の理に 次教育・導入着 他のことについ	ョ) 由) 数育に いては	関する各学部の	した。	
各部会にて検討開始委員会にて経過報告	11 年度実施計画		2010. 10 2011. 2	が、イ	または C の理に 次教育・導入着 他のことについ	ョ) 由) 数育に いては	関する各学部の課題と	した。	
各部会にて検討開始 委員会にて経過報告 20	11 年度実施計画		2010.10 2011.2 達成時期	が、イ	またはCの理F 吹教育・導入表 他のことについ A 完全に達成	由) 教育に いては 2011 ⁴	関する各学部の 今後の課題と 宇度取り組み編	した。	り組みを発表した
各部会にて検討開始 委員会にて経過報告 20 各部会で再度検討提 委員会にて具体的記	11 年度実施計画	実施開始	2010. 10 2011. 2 達成時期 2011. 5	(B) 初年i が、f	またはCの理E 次教育・導入を 他のことについ A 完全に達成 またはCの理E	由) 教育に いては 2011 ⁴ ○	関する各学部の 今後の課題と 宇度取り組み編 B達成半ば	古果	の組みを発表した C 未達成
各部会にて検討開始 委員会にて経過報告 20 各部会で再度検討提 委員会にて具体的記	11 年度実施計画 開始 H画決定 よ)各部会にて順次	実施開始	2010. 10 2011. 2 達成時期 2011. 5 2011. 7	(B) 初年2 が、(B) (B) 様々2	またはCの理E 次教育・導入を 他のことについ A 完全に達成 またはCの理E	由) 対育に いては 2011 ⁴ () 由) したが	関する各学部 今後の課題と 年度取り組み編 B達成半ば 、各学部・研	古果	り組みを発表した
各部会にて検討開始 委員会にて経過報告 20 各部会で再度検討提 委員会にて具体的記	11 年度実施計画 開始 H画決定 よ)各部会にて順次	実施開始	2010. 10 2011. 2 達成時期 2011. 5 2011. 7 2011. 10	(B) 初年2 が、(B) (B) 様々2	またはCの理F 欠教育・導入教 他のことについ A 完全に達成 またはCの理F な取り組みをし	由) 対育に いては 2011 ⁴ () 由) したが	関する各学部 今後の課題と 年度取り組み編 B達成半ば 、各学部・研	古果	の組みを発表した C 未達成
各部会にて検討開始 委員会にて経過報告 20 各部会で再度検討提 委員会にて具体的記	11 年度実施計画 開始 H画決定 よ)各部会にて順次	実施開始	2010. 10 2011. 2 達成時期 2011. 5 2011. 7 2011. 10	(B) 初年2 が、(B) (B) 様々2	またはCの理F 欠教育・導入教 他のことについ A 完全に達成 またはCの理F な取り組みをし	由) 対育に いては 2011 ⁴ () 由) したが	関する各学部 今後の課題と 年度取り組み編 B達成半ば 、各学部・研	古果	の組みを発表した C 未達成
各部会にて検討開始 委員会にて経過報告 20 各部会で再度検討提 委員会にて具体的記 (開始できるものは) 全	11 年度実施計画 開始 H画決定 よ)各部会にて順次	実施開始	2010. 10 2011. 2 達成時期 2011. 5 2011. 7 2011. 10	(B) 初年2 が、(B) (B) 様々2	またはCの理に 吹教育・導入教 他のことについ A 完全に達成 またはCの理に な取り組みをし 十分に活性化し	由) 対育に 2011 ⁴ 一 由) したと	関する各学部 今後の課題と 年度取り組み編 B達成半ば 、各学部・研	した。 吉果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の組みを発表した C 未達成
各部会にて検討開始 委員会にて経過報告 20 各部会で再度検討提 委員会にて具体的記 (開始できるものは) 全	11 年度実施計画 開始 計画決定 は)各部会にて順次 全学答申	実施開始	2010. 10 2011. 2 達成時期 2011. 5 2011. 7 2011. 10 2012. 2	(B) 初年i が、(d) (B) 様々i みを-	またはCの理に 吹教育・導入教 他のことについ A 完全に達成 またはCの理に な取り組みをし 十分に活性化し	由) 対育に 2011 ⁴ 一 由) したと	関する各学部 今後の課題と 年度取り組み編 B達成半ば 、各学部・研 は言えない。	した。 吉果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の組みを発表した C 未達成
各部会にて検討開始 委員会にて経過報告 20 各部会で再度検討提 委員会にて具体的記 (開始できるものは) 全	11 年度実施計画 開始 計画決定 は)各部会にて順次 と学答申 12 年度実施計画 計画を練る	実施開始	2010. 10 2011. 2 達成時期 2011. 5 2011. 7 2011. 10 2012. 2	(B) 初年; が、(D) が、	またはCの理評 大教育・導入教 他のことについ A完全に達成 またはCの理評 な取り組みをし 十分に活性化し	由) 対対では 2011 ⁴ ○ 由) したが したと	関する各学部は一 学の課題と 下度取り組み B達成半ば 、各学部・研究は言えない。 下度取り組み にまれる。	した。 吉果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の組みを発表した C未達成 の組織的な取り組
各部会にて検討開始 委員会にて経過報告 各部会で再度検討問 委員会にて具体的語 (開始できるものは) 全 (必要なものは) 全 今年度の取り組み語 具体的な取り組みる 今年度の取り組みる	11 年度実施計画 開始 計画決定 は)各部会にて順次 全学答申 12 年度実施計画 計画を練る と実行する。		2010. 10 2011. 2 達成時期 2011. 5 2011. 7 2011. 10 2012. 2 達成時期 2012. 5	(B) 初年i が、(d) (B) 様々i みを-	またはCの理評 大教育・導入者 他のことについる。 A完全に達成 またはCの理評な取り組みをし 十分に活性化し	由) 対有にいては 20114 ○	関する各学部は今後の課題と 下度取り組み編 B達成半ば 、各学部・研 は言えない。 下度取り組み編 B達成半ば	はま果の発料の	の組みを発表した C未達成 の組織的な取り組
各部会にて検討開始 委員会にて経過報告 20 各部会で再度検討問 委員会にて具体的記 (開始できるものは) 全 20 今年度の取り組み記 具体的な取り組み記	11 年度実施計画 開始 計画決定 は)各部会にて順次 全学答申 12 年度実施計画 計画を練る と実行する。		2010. 10 2011. 2 達成時期 2011. 5 2011. 7 2011. 10 2012. 2 達成時期 2012. 5 2012. 10	(B) 初年)が、(d) (B) 様々; みを-	またはCの理様 大教育・導入者 他のことについる。 A 完全に達成 またはCの理様な取り組みをし 十分に活性化しる。 A 完全に達成 またはCの理様 またはCの理様 またはCの理様 またはCの理様	由) 対有には 2011 ⁴ ○ 由) こたと	関する各学部の 今後の課題と 平度取り組み B 達成半ば 、各学部・研 は言えない。 平度取り組み B 達成半ば で会、関東教	した。	の組みを発表した C未達成 の組織的な取り組 C未達成
各部会にて検討開始 委員会にて経過報告 各部会で再度検討問 委員会にて具体的語 (開始できるものは) 全 (必要なものは) 全 今年度の取り組み語 具体的な取り組みる 今年度の取り組みる	11 年度実施計画 開始 計画決定 は)各部会にて順次 全学答申 12 年度実施計画 計画を練る と実行する。		2010. 10 2011. 2 達成時期 2011. 5 2011. 7 2011. 10 2012. 2 達成時期 2012. 5 2012. 10	(B) 初年)が、(B) 様々なみを一(B) FD: 者を	またはCの理様 大教育・導入者 他のことについる。 A 完全に達成 またはCの理様な取り組みをし 十分に活性化しる。 A 完全に達成 またはCの理様 またはCの理様 またはCの理様 またはCの理様	由) 対有には 2011 ⁴ 回由) たたと 2012 ⁴ 回) 前) の がたと	関する各学部の 今後の課題と 車度取り組み B 達成半ば 、各学部・研 は言えない。 車度取り組み B 達成半ば 究会、関東教 、内容、実施	した。	の組みを発表した C未達成 の組織的な取り組 C未達成 C未達成
各部会にて検討開始 委員会にて経過報告 20 各部会で再度検討問 委員会にて具体的語 (開始できるものは) 全 (必要なものは) 全 今年度の取り組み語 具体的な取り組みる 今年度の取り組みる 全学的に周知する。	11 年度実施計画 開始 計画決定 は)各部会にて順次 全学答申 12 年度実施計画 計画を練る と実行する。		2010. 10 2011. 2 達成時期 2011. 5 2011. 7 2011. 10 2012. 2 達成時期 2012. 5 2012. 10	(B) 初年)が、(B) 様々なみを一(B) FD: 者を	またはCの理評 大教育・導入者 他のことについる。 A 完全に達成 またはCの理評な取り組みをし 十分に活性化しる。 本元はCの理評ないる。 またはCの理評ないる。 またはCの理解をした。 またはCの理解をした。 またはCの理解を表した。 またなた。	曲) 由)では 2011 ⁴ ○ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	関する各学部の 今後の課題と 車度取り組み B 達成半ば 、各学部・研 は言えない。 車度取り組み B 達成半ば 究会、関東教 、内容、実施	した。	の組みを発表した C未達成 の組織的な取り組 C未達成 C未達成

具体的な取り組みを実行する。	2013. 10	(BまたはCの理由)				
今年度の取り組みの成果等を、報告書やHPにて行い	2014. 3					
全学的に周知する。						
2014年度実施計画	達成時期	2014年度取り組み結果				
今年度の取り組み計画を練る	2014. 4	A 完全に達成 B 達成半ば C 未達成				
具体的な取り組みを実行する。	2014. 10	<u>└──├</u> (BまたはCの理由)				
今年度の取り組みの成果等を、報告書やHPにて行い	2015. 3	(2 Styclot of State)				
全学的に周知する。						
2015 年度実施計画	達成時期	2015年度取り組み結果				
今年度の取り組み計画を練る	2015. 4	A 完全に達成 B 達成半ば C 未達成				
具体的な取り組みを実行する。	2015. 10	(BまたはCの理由)				
今年度の取り組みの成果等を、報告書やHPにて行い	2016. 3					
全学的に周知する。						

認証評価指摘事項	【総評】ファカルティ・ディベロップメント(FD)について、学部により取り組みの程度に差があり、文
	学部、経営学部を除く全学部において、教育指導方法の改善のための組織的な取り組みが不十分であり、改
	善が望まれる。
	【総評】FDについて、研究科により取り組みの程度の差があり、アジア地域研究科、経営学研究科、法務
	研究科研究科以外の各研究科では、教育指導方法の改善のための組織的な取り組みが不十分であり、改善が
	望まれる。
	【助言】経済学部、外国語学部、法学部、国際関係学部、スポーツ・健康科学部、文学研究科、経済学研究
	科、法学研究科、外国語学研究科では、教育・研究指導のためのFDの組織的な取り組みが不十分であるので、
	改善が望まれる。
	『FD フォーラム』を開催しており内容は充実したものであるが、学内参加者(両年度とも教職員合わせて
点検・評価問題点	100 名程度)は多いとは言えない点が課題である。(3-139-3)
	教育指導法の改善のための組織的な取り組みが不十分である。(3-139-5)
	(※3-139-5 をこの 3-139-3 へ統合)
	FDフォーラム(FD研究会)や刊行物(『FD報告書』、「FDニュース」等)を通じて各学部・研究科へ、
	学内外を問わずFDに関する魅力的な取り組みを全学に紹介し、FDの組織的(各学部・研究科単位)な取
	り組みの活性化を図る。
改善方策	フォーラムの参加者数については、委員長が学部長会議等で資料配布とアナウンスすることや、ツイッター
	や掲示などで広報活動をし、参加者数を増やす。
	(3-139-3)
	※ (3-139-5 をここに統合)

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

(3-139-3) カリキュラム開発に関する各学部の取り組み発表として、FDフォーラムを開催し、国際関係学部の導入教育の取り組みと法律学科の初年次教育の取り組みを学内講師が発表した。

模擬授業と学生参加型のシンポジウムについては、今後のFD活動計画の中に課題として提示したが、具体的議論には入っていない。

今年度の目標は達成したといえるが、本委員会の課題は他にたくさんあるため、次年度以降、計画を変更する可能性も視野に入れて検討する予定である。

(3-139-5)『FDフォーラム』で、国際関係学部の導入教育と法律学科の初年次教育の取り組みを紹介し、社会科学系では困難とされている具体的事例を提示した。この内容は、『FD報告書』に収められる。

今後、『FDニュース』、『FD報告書』、『FDフォーラム』や他の企画で、喚起する。

所見	(3-139-3)現時点までは、計画が概ね順調に進捗していることは評価できる。今後さらなる改善に向けて努
	力するよう期待する。
	(3-139-5)【助言】において「組織的な取り組みが不十分」と書かれているのに対し、導入教育の個別の取
	り組みについて説明しており、助言と改善方策がかみ合っていないという印象を受ける。

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

本委員会では、2010年度から、各学部・学科のカリキュラム開発に役立つ事例、特に初年次教育を重視し、学内ですでに実施されている魅力的な取り組みを紹介していくこととした。

2011 年度のFDフォーラムでは、スポーツ科学科の「フレッシュマンセミナー」(講師:田中博史准教授)を紹介し、参加した教員からは「衝撃的」と表現されるほど好評であった。

2012年度は、これら初年次教育・導入科目の事例3件をより多くの教員に紹介するよう情報提供する。

また、フォーラムの第2部のフォーラムでは、「教育の大東」を掲げた学長からの「メッセージ」として発表いただいた。

なお、学部長会議にて委員長が事前に資料配布とアナウンスを行い、ツイッター等の掲示にて広報し、その結果、参加者は教員 37 名、学生 72 名、事務職員 21 名、計 131 名が参加した(前年度は教職員 51 名のみ)。

FDフォーラムの内容は、『FD報告書』(2011年度版) と「FDニュース第6号」に掲載した。

上記取り組みをしたが、各学部・研究科の組織的な取り組みを十分に活性化できた、と言い切れる程の活動とは言えない。また、 FD活動に「これでよい」という終わりはないため、次年度以降、継続的に具体的な取り組みを計画し実行していく。

所見	2011年度の取り組みにおいて努力したことは認められるが、「現状に説明」にあるように各学部・研究科の組
	織的な取り組みを十分に活性化できた、と言い切れる段階には達していない。
	次年度以降、特に各学部・研究科の組織的な取り組みに重点をおいて継続していくことを希望します。

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

2012年11月22日(木)に、ここ数年紹介してきた「初年次教育」に続く企画として、「2年次教育を考える」をテーマに、スポーツ科学科の森浩寿教授と国際関係学科の岡本信広准教授の2名が講演するFDフィーラムを開催した。

森教授より、スポーツ科学科の2年次必修科目「スポーツ・キャリアセミナー」の事例紹介があった。2年次ながら「キャリア」 教育を必修とし、就職意識や基本的知識等を指導し、就職力育成を図る取り組みの紹介であった。

岡本准教授からは、「チームビルディング」という、授業のプロセスの中で学生同士が同じ体験をすることで学生意欲と活気にあふれた人間関係を築いていく手法の紹介があった。

上記内容のFDフォーラムは参加者から評判がとても良かったものの、極端に参加者が少なく、本学のFD活動への意識の低さ を痛感することとなった。

2013 年 2 月 25 日 (月) に、F D研究会「授業研究の課題と実践〜須藤敏昭教授(元学長)の著書を題材に〜」というテーマで開催し、2013 年 3 月 8 日 (金) には「第 1 回関東教育サロン」が、発起人の池田輝政教授(名城大学)とラーニングバリュー社が企画、本学F D委員会が幹事として開催され、本学も含め関東の他大学の教職員が 40 名ほど参加した。

後者の二行事は、「FDフォーラム」の低調さに比べ参加者も多く盛況で、活発な議論が繰り広げられた。本委員会としては、2011年度までのような年1回のFDフォーラムだけでなく、このような企画を多く設け、各学部・学科、各研究科との緊密な連携を図りFD活動を活発化させていきたい。

なお、2011年度までと同様、『FD報告書』(2012年度版)および「FDニュース」第7号を、それぞれ引き続き刊行した。

所見	全学的なFDフォーラムとともに関東地域のFD関係行事の開催にも参画して、取り組みの努力を継続し
	ていることを評価します。
	しかし、全学的なFDフォーラムへの参加者が少ないなど、今後も努力の余地があります。各学部・学科
	ごとのFD活動の実態を把握するとともに、低調な学部・学科には個別に督励していくことも一案かと考え
	ます。

認証評価指摘事項									
点検・評価問題点	学外機関 FD 研修参加など、FD 自体を考察する機会が委員に少ないため、学内の FD 関連の発行物が内容の点で学術性、啓蒙性を欠いている。						の発行物が内容の		
改善方策	全学FD委員は (3-139-4)	、FD 関連講習へ	参加し、そこ	から得ら	られた知見を	[FI	D報告書』に盛	り込	tr.
	前	 期		中	 期		後期		
計画	2010 年度	2011 年度	2012 4	手度	2013年月	变	2014 年度	=	2015 年度
		,	_					-	,
20	10 年度実施計画		達成時期			2010	 年度取り組み糸	吉果	
各部会へ課題提示			2010. 7	O A	完全に達成		B 達成半ば		C未達成
各部会で検討開始			2010. 10	(B =	またはCの理	由)	<u> </u>		L
委員会にて経過報告	는 J		2011. 2				会に参加し、『	FD	報告書』にその報
				告を記	載した。				
20	11 年度実施計画		達成時期			2011	年度取り組み締	丰果	
委員会で課題提示			2011. 5	O A	完全に達成		B達成半ば	I	C 未達成
各部会で検討開始		2011. 6	(B =	またはCの理	」 由)	<u> </u>	I		
研修へ委員派遣		2011. 9	, -						
『FD報告書』発刊			2012. 3						
外部FD研修の参加とその報告を『FD報告書』に掲		同上							
載することを2012	年度委員会へ申し	送りする。							
20	12 年度実施計画		達成時期			2012	年度取り組み給	丰果	
				A	完全に達成		B達成半ば		C未達成
				(B g	または℃の理	曲)			
20	13 年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果					
				A	完全に達成		B 達成半ば		C 未達成
				(B g	またはCの理	曲)			
20	14年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果					
				A	完全に達成		B達成半ば		C未達成
				(B g	または C の理	曲)		A	<u>k</u>
20	15 年度実施計画		達成時期			2015	年度取り組み締	課	
				A	完全に達成		B 達成半ば		C未達成
				(B §	または C の理	曲)			
			l	<u> </u>					

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	学外機関 FD 研修参加など、FD 自体を考察する機会が委員に少ないため、FD 関連の発行物の内容で学術性、 啓蒙性を欠いている。
改善方策	全学FD委員は、FD関連講習へ参加し、そこから得られた知見を『FD報告書』に盛り込む。(3-139-4)

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

今年度は、私立大学情報教育協会のFD関連の研修に2回派遣し、その報告を『FD報告書』に掲載した。

,			
i	금드目	1 0011 年度にも 字坊計画は、炒件上で 巨大加佐上で	i
1		: 2011 午及にも夫旭計画を秘究りる日を加事りる。	:
1			1

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

2011 年度は、私立大学情報教育教科のFD関連の研修に2回委員が参加し、そこで得た教育改善の知識や見えてきた本学の課題などを副委員長が『FD報告書』(2011 年度版) に「FDレポート」として収載している。

この取り組みは次年度以降継続することとしているため、この改善方策は実施済みと認識している。

所見 改善計画期間終了後も『FD報告書』の学術性、啓蒙性の努力を継続することを期待します。	

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

r		Ţ'
•	→ r □	•
:	마는 [!
	다가 ㅠ	
•	// / -	!
I — — —		<u> </u>

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
認証評価指摘事項	【総評】【助言】全学部において、授業評価アンケートが専任教員は年間2科目、兼任教員は年間1科目の実									
	施にとどまってお	値にとどまっており、結果のフィード・バックも主として個々の教員に委ねられているので、改善が望まれ								
	る。									
	(3-140-1)アン	ケート結里を多	生た角度から	あらた	かて分析し直	1. 4	学的問題と個別	川の昆	題とを整理し直	
上於,	(3-140-1)アンケート結果を多様な角度からあらためて分析し直し、全学的問題と個別の問題とを整 し、大学への問題提起と同時に各教員に示唆とアドバイスを提示すべきである。									
点検・評価問題点										
		科目が少ないこ								
	学生の意見がより)反映されるアン	ノケートのあり	り方	実施科目数やス	フィー	・ドバック方法だ	よど)	を毎年度見直し	
改善方策	し、実施していく	。または授業評	価アンケート	に変	わる制度を実施	する。	(3-140-1)			
	※(3-140-3)の改	善方策をこの(3-140-1) へ紛	合						
	前	———————— 期		中期後期						
								т	· ·	
計画	2010 年度	2011 年度	2012 年	F.度	2013 年度		2014 年度		2015 年度	
								_		
90	10 年度実施計画		*			0010	上 産事 いをひか	·Ħ		
20	10 千度美胞計画		達成時期			2010	年度取り組み結	术	1	
委員会にて課題提示	\		2010. 5		A完全に達成	0	B達成半ば		C未達成	
授業評価専門部会に	て検討開始		2010. 6	(]	3またはCの理	由)				
委員会、学部長会議	と 大学評議会に付	議	2010. 11	アン	ケートのあり	方は毎	年見直しし、4	?年度	ぎもそれを行い、	
授業評価実施			2010. 12	アンケートのあり方は毎年見直しし、今年度もそれを行い、フィード・バックは委員会独自の分析を行ったがまだ改善の						
部会にて報告書作成	}		2011. 3		也がある。	~ <u>~</u>	2330 -> 377	-11 -	TEN STEERING	
				不凡	-					
20	11年度実施計画		達成時期			2011	年度取り組み結	果		
委員会にて課題提示	`		2011. 5		A 完全に達成	0	B達成半ば		C 未達成	
授業評価専門部会に	て検討開始		2011. 6	()	3またはCの理	由)	L	ā		
委員会、学部長会議、大学評議会に付議			2011. 11	アンケート全体を見直しし実施できたが、実施科目数やフィ						
授業評価実施			2011. 12	ード・バック方法にはまだ改善の余地がある。						
部会にて報告書作成			2012. 3		、・ハック万伝に	こんてき	に以番の未地が	1005) ₀	
20	12 年度実施計画		達成時期			2012	年度取り組み結	果		
・アンケートの根本	的な改善点を委員	会で協議	2012. 7		A 完全に達成	0	B 達成半ば		C未達成	
・新しいアンケート	・方法を実験的に実	施する。	2012. 7	(BまたはCの理由)						
・部会にて報告書作	汞		2013. 3	Web 式アンケートを導入し、今後の可能性を拡げることを模						
			a la bart un	祭し			し多くの課題を		ノC。 	
20	13 年度実施計画		達成時期			2013	年度取り組み結	果		
・2012 年度で試行	したアンケートのご	女善点を委員会	2013. 9		A 完全に達成		B達成半ば		C未達成	
で協議する。			2013. 4	()	3またはCの理	由)				
アンケートを実施	itる。		2013. 12							
・部会にて報告書作	-, -0		2014. 3							
	14年度実施計画		達成時期			2014	左座形 20 知りが	: 🖽		
			建 双时期			2014	年度取り組み結	未	I	
・2012 と 2013 年度	の反省を踏まえ新し	ル授業評価ア	2014. 7		A 完全に達成		B達成半ば		C未達成	
ンケート制度またに	はそれにかわる新制	度を協議		()	3またはCの理	由)	***************************************		16	
・アンケートまたに	は新制度の実施		2014. 11			,				
• 報告書作成			2015. 3							
20	15 年度実施計画		達成時期			2015	年度取り組み結	果		
新しい授業評価ア		ナそれにかわる	2015. 7		A 完全に達成		B 達成半ば		C 未達成	
		5 C4 UICH 14712	2010.1			<u> </u>	リ圧扱力は			
新制度を協議				()	3またはCの理	由)				
・アンケートまたは新制度の実施			2015. 11							
• 報告書作成			2016. 3							

認証評価指摘事項	【総評】【助言】全学部において、授業評価アンケートが専任教員は年間2科目、兼任教員は年間1科目の実
	施にとどまっており、結果のフィード・バックも主として個々の教員に委ねられているので、改善が望まれ
	る。
	(3-140-1)アンケート結果を多様な角度からあらためて分析し直し、全学的問題と個別の問題とを整理し直
点検・評価問題点	し、大学への問題提起と同時に各教員に示唆とアドバイスを提示すべきである。
	(3-140-3)実施科目が少ないことと、結果のフィード・バックが十分ではない。
	学生の意見がより反映されるアンケートのあり方(実施科目数やフィードバック方法など)を毎年度見直し
改善方策	し、実施していく。または授業評価アンケートに変わる制度を実施する。(3-140-1)
	※(3-140-3)の改善方策をこの(3-140-1)へ統合

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

(3-140-1)例年、よりよいアンケート実施のために見直しをしているが、今年度も短期間で同様の作業を行った。

フィード・バックに関しては、学内専門家を含め委員会で独自の分析を行い、報告書を作成した。

しかしながら、実施対象授業数の問題、有効なフィード・バック方法などは、依然として委員会の課題が残るため、2011 年度以降も引き続き、アンケートの実施と実施後の分析および有効活用方法の検討を行う。

(3-140-3) 今年度は、昨年とほぼ同様のスタイルで授業評価を実施した。

対象科目数とフィード・バックの問題は、今年度、委員会と委員会内の授業評価専門部会で議論されたが、簡単に結論が出るものではないため、時間をかけて中期目標として検討を重ねていくこととなった。

所見	(3-140-1)「2011 年度以降も引き続き、アンケートの実施と実施後の分析および有効活用方法の検討を行う」	Ţ
	といった一文を加筆したほうが良い。	i
	(3-140-3) 引き続き改善に向けて努力することを期待する。	į

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

今年度も、アンケート設問の見直しをして2010年度とほぼ同様の方法でアンケートを実施した。

フィード・バックに関しては、委員会で独自の分析を行い、アンケート結果を各教員に通知した。その結果に対する「教員コメント」の書式を三つに分け、執筆しやすく、より見やすい書式にしたが提出は半数以下を下回った。2012年度の課題にしたい。

本学の授業評価アンケート制度で実施できるところまで近づいている。そろそろアンケート制度を抜本的に改善するか、違う制度 (学生からの声を授業改善に役立てる制度) を構築する時期に来ている。このことは 2011 年度後期から本委員会で議論しているが、まだ結論には至っていない。2012 年度も継続して協議する。

所見 2012 年度の試行結果を踏まえ、抜本的な改善あるいは新しい制度の構築に向けた検討を急ぐべきと考えます。

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

授業評価アンケートの大きな課題として、認証評価で指摘を受けたとおり、実施科目数と結果のフィード・バックの問題がある。 打開策としてスマートフォンまたは携帯電話を使用した Web 式アンケートを導入した。

しかし、アンケート初日のサーバーダウン、回収率の低下、そして教員へフィード・バックしたローデータの重大なミスが発生し、 多くの課題を残すこととなった。

大学基準協会の授業評価に関するスタンスとして、授業評価制度に固執していないことと、授業評価制度を継続するにしても全科目実施よりもアンケートの結果を踏まえて各教員がこの制度を授業改善に活かしているかの検証を求めていることが確認できたため、引き続き委員会で検討する。

なお、授業評価の結果を委員会で分析する作業はもはや限界である。次年度からは各学部・学科に分析等を依頼することとし、 緊密な連携を図っていく。

所見 昨年度の試行結果と大学基準協会への確認結果を踏まえ、授業評価制度自体の見直しについて早急に結論 を出すことを期待します。

2011年3月31日

認証評価指摘事項										
点検・評価問題点	アンケートの結果けて公表していく		手を知らせる が	こめの	のひとつの情報と	として	学生のみに留	まらず	、広く社会へ向	
改善方策	ホームページへ	の掲載を検討し	、2011 年度ラ	末を目	途に実施する。	(3-1	40-2)			
	前	期			中期			後期	朔	
計画	2010 年度	2011 年度	2012 年	F度	2013年	2013 年度		ŧ	2015 年度	
					E度 2013 年度 2014 年度 2011 →					
20	10 年度実施計画		達成時期			2010	年度取り組み終	吉果		
委員会にて課題提示	₹		2010. 5		A 完全に達成	0	B達成半ば		C 未達成	
各部会にて検討開始	4		2010. 6	()	BまたはCの理	由)	•			
委員会で提案			2010. 11	現段	影階ではHPの原	原稿を	作成したに留	まる。		
ホームページ掲載			2011. 3							
20	11 年度実施計画		達成時期	2011 年度取り組み結果						
ホームページ掲載			2011. 7		A 完全に達成		B達成半ば	0	C未達成	
				()	BまたはCの理	由)	<u> </u>			
				アンケート結果はまだホームページに掲載していない。						
20	12 年度実施計画		達成時期	2012 年度取り組み結果						
ホームページに掲載	ķ		2012. 5	A 完全に達成 ○ B 達成半ば C 未達成						
				全等	の評価結果と	子とし			は掲載したが、各いら実施できてい	
20	13 年度実施計画		達成時期	2013 年度取り組み結果						
各教員の評価結果と	ヒコメントをホーム	ページに掲載	2013. 9	A 完全に達成 B 達成半ば C 未達成						
(要認証)				()	BまたはCの理	由)				
20	14年度実施計画		達成時期			2014	年度取り組み終	丰果		
					A 完全に達成		B 達成半ば		C 未達成	
				(]	BまたはCの理	由)				
20	15 年度実施計画		達成時期			2015	年度取り組み終	吉果		
					A 完全に達成		B達成半ば		C未達成	
				()	BまたはCの理	由)				

認証評価指摘事項	
点検・評価問題点	アンケートの結果は、大学の実情を知らせるためのひとつの情報として学生のみに留まらず、広く社会へ向けて公表していく必要がある。
改善方策	ホームページへの掲載を検討し、2011 年度末を目途に実施する。(3-140-2)

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

本委員会の広報専門部会にて、本学HPのFDページの原稿を作成し、近いうちに掲載する。 また、『FD報告書』や『授業評価報告書』の掲載も検討している。

所見 現状説明に「近いうちに」とあるが、「2011年度末までに」というように時期をある程度明記するほうがよい。

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

2011 年 7 月にF D委員会の活動を掲載するページを、大学H P内に設けたが、授業評価の報告はまだ掲載していない。2012 年 5 月までに掲載する。

所見 授業評価の報告の掲載が早期に実現するよう期待します。

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

全学的な集計結果や委員会の報告を記載し冊子体にて刊行した『学生による授業評価と大学教育』(授業評価報告書) はホームページに掲載した。

しかし、各教員の評価結果とコメントは学内者のみが閲覧できるよう認証をかけつつ結果を掲載することが技術的に難しく、大変時間がかかる作業のため2012年度中の掲載はできていない。2013年度にホームページ作成業者などに依頼して掲載する。

所見 学内者のみが認証のもとで閲覧できる仕組みについて、2013年度中に実現するよう期待します。